

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年11月13日

【四半期会計期間】 第28期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)

【会社名】 株式会社朝日ネット

【英訳名】 Asahi Net, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 土方次郎

【本店の所在の場所】 東京都中央区銀座四丁目12番15号

【電話番号】 03 - 3541 - 1900 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営企画室長 中野功一

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区銀座四丁目12番15号

【電話番号】 03 - 3541 - 8311

【事務連絡者氏名】 執行役員経営企画室長 中野功一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第27期 第2四半期 累計期間	第28期 第2四半期 累計期間	第27期
会計期間		自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高	(百万円)	4,278	4,568	8,799
経常利益	(百万円)	594	313	1,313
四半期(当期)純利益	(百万円)	429	223	950
持分法を適用した場合の 投資利益	(百万円)			
資本金	(百万円)	630	630	630
発行済株式総数	(千株)	32,000	32,000	32,000
純資産額	(百万円)	9,271	9,499	9,561
総資産額	(百万円)	10,429	10,788	10,830
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	14.48	7.56	32.08
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
1株当たり配当額	(円)	9.00	9.00	18.00
自己資本比率	(%)	88.9	88.0	88.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	850	597	1,537
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,248	335	1,572
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	416	266	682
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	4,126	4,219	4,224

回次		第27期 第2四半期 会計期間	第28期 第2四半期 会計期間
会計期間		自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	7.57	3.41

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第1四半期累計期間より金額の表示単位を千円単位から百万円単位に変更しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

また、セグメントの業績につきましては、当社はI S P事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1) 業績の状況

業界の動向

I S P（インターネット・サービス・プロバイダー）業界におきましては、平成29年6月末のF T T H（光ファイバー）の利用者が、平成29年3月末に比べて38万契約増の2,970万契約に達するなど、引き続きF T T Hの利用者増が続いております。また、高速モバイル通信や、I o T（Internet of Things）/ M 2 M（Machine to Machine）分野の進展により、様々な法人向けソリューションサービスの需要が伸びており、業界全体を牽引しております。

インターネット接続サービスの状況

当社は、平成29年3月にN T Tのフレッツ網（N G N）と直接つながり、シンプルにインターネット接続ができるネイティブ方式でのネットワークを構築いたしました。当事業年度は、このネットワークを活用したI P v 6接続サービスを対象となる会員様に積極的に推奨し、通信トラフィックが増大する中においても、従来以上に高品質なサービスを提供すると同時に、通信コスト増を抑制する活動に取り組んでおります。

また、マンション全体での一括契約を前提とした接続サービス「マンション全戸加入プラン」において、内容を強化し平成29年5月より新プランとして提供開始いたしました。従来の1戸ごとに契約するマンション向け接続サービスと異なり、マンションのオーナーや管理組合を対象に1棟全体で契約するため営業の効率がよく、また最低利用期間が5年間と長いこと安定した収益確保が可能になります。

なお、平成29年9月末のASAHIネット会員数は587千I D（前年同期末比3千I D減）となりました。会員数が減少となったのは、特定の案件における事業者との提携解消による影響であります。

教育支援サービスの状況

教育支援サービス「manaba」（マナバ）においては、平成29年9月末の契約I D数は617千I D（前年同期末比72千I D増）となりました。当上半期には旭川医科大学、鹿児島大学に全学導入したことで、平成29年9月末の全学導入校は78校（前年同期末比7校増）となりました。

「manaba」では、授業を学生が評価する「授業アンケート」オプションも提供しており、一橋大学、筑波大学、実践女子大学、東洋大学など19校でご利用いただいております。従来の紙媒体を使ったアンケートに比べて、作業負荷の軽減、コスト削減、タイムリーなフィードバックなどが可能となることから、導入校が増加しております。

収益の状況

「AsahiNet光」などの拡販により、売上高は順調に増加しております。ネットワーク構築に伴う通信費や償却費の増加などによって営業利益は減益となりました。ネイティブ方式のネットワーク構築によって実現した、より高い通信品質を活かした拡販施策やコスト削減などの実施により、経営効率の向上に努めてまいります。

以上の結果、当第2四半期累計期間の売上高は4,568百万円（前年同期比6.8%増）、営業利益は308百万円（同47.8%減）、経常利益は313百万円（同47.2%減）、四半期純利益は223百万円（同47.9%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期会計期間末における資産、負債及び純資産の状況は以下のとおりであります。

（資産）

当第2四半期会計期間末の流動資産合計は8,212百万円(前事業年度末比90百万円減)となりました。また、固定資産合計は2,576百万円(同48百万円増)となりました。

以上の結果、当第2四半期会計期間末の資産合計は10,788百万円(同41百万円減)となりました。

（負債）

当第2四半期会計期間末の流動負債合計は1,288百万円(同20百万円増)となりました。

以上の結果、当第2四半期会計期間末の負債合計は1,289百万円(同20百万円増)となりました。

（純資産）

当第2四半期会計期間末の純資産合計は9,499百万円(同62百万円減)となりました。

以上の結果、自己資本比率は88.0%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は前事業年度末に比べて4百万円減少し、4,219百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得た資金は597百万円(前年同期は850百万円の獲得)となりました。これは主に、税引前四半期純利益が313百万円、減価償却費が196百万円あったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は335百万円(前年同期は1,248百万円の使用)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が201百万円、無形固定資産の取得による支出が83百万円あったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は266百万円(前年同期は416百万円の使用)となりました。これは、配当金の支払額が266百万円あったことによるものです。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期累計期間において、経営方針・経営戦略等に重要な変更及び新たに定めたものはありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	119,340,000
計	119,340,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	32,000,000	32,000,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	32,000,000	32,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日		32,000		630		780

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	2,677	8.37
滝口 彰	東京都練馬区	2,646	8.27
杉山 裕一	千葉県市川市	2,646	8.27
株式会社朝日新聞社	東京都中央区築地5-3-2	2,217	6.93
株式会社I W A S A K I	東京都目黒区碑文谷6-9-21	1,690	5.28
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,166	3.64
島戸 一臣	千葉県浦安市	959	3.00
岩崎 慎一	東京都目黒区	956	2.99
東日本電信電話株式会社	東京都新宿区西新宿3-19-2	950	2.97
梅村 守	東京都調布市	947	2.96
計		16,854	52.67

(注) 上記のほか当社所有の自己株式2,418千株(7.56%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,418,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,577,400	295,774	
単元未満株式	普通株式 4,100		
発行済株式総数	32,000,000		
総株主の議決権		295,774	

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社朝日ネット	東京都中央区銀座4-12-15	2,418,500		2,418,500	7.56
計		2,418,500		2,418,500	7.56

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の四半期財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載していましたが、第1四半期会計期間及び第1四半期累計期間より百万円単位で記載することに変更いたしました。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,224	4,219
売掛金	1,600	1,603
有価証券	2,200	2,200
貯蔵品	153	46
その他	154	164
貸倒引当金	29	21
流動資産合計	8,302	8,212
固定資産		
有形固定資産	1,081	1,070
無形固定資産	293	319
投資その他の資産		
投資その他の資産	1,368	1,402
貸倒引当金	216	216
投資その他の資産合計	1,152	1,186
固定資産合計	2,527	2,576
資産合計	10,830	10,788
負債の部		
流動負債		
買掛金	471	511
未払金	422	446
未払法人税等	301	110
その他	72	220
流動負債合計	1,267	1,288
固定負債	1	1
負債合計	1,268	1,289
純資産の部		
株主資本		
資本金	630	630
資本剰余金	780	780
利益剰余金	9,080	9,037
自己株式	1,027	1,027
株主資本合計	9,463	9,421
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	97	77
評価・換算差額等合計	97	77
純資産合計	9,561	9,499
負債純資産合計	10,830	10,788

(2) 【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	4,278	4,568
売上原価	2,780	3,361
売上総利益	1,498	1,206
販売費及び一般管理費	1,906	1,898
営業利益	591	308
営業外収益		
受取配当金	1	2
不動産賃貸料	2	2
その他	2	0
営業外収益合計	5	5
営業外費用		
不動産賃貸費用	0	0
自己株式取得費用	1	
その他	0	0
営業外費用合計	2	0
経常利益	594	313
税引前四半期純利益	594	313
法人税等	164	90
四半期純利益	429	223

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	594	313
減価償却費	131	196
貸倒引当金の増減額（は減少）	16	8
受取利息及び受取配当金	2	3
売上債権の増減額（は増加）	27	2
たな卸資産の増減額（は増加）	6	107
仕入債務の増減額（は減少）	25	137
その他	54	126
小計	800	867
利息及び配当金の受取額	2	3
法人税等の支払額	8	273
法人税等の還付額	56	
営業活動によるキャッシュ・フロー	850	597
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,000	1,000
定期預金の払戻による収入	300	1,000
有形固定資産の取得による支出	465	201
無形固定資産の取得による支出	49	83
投資有価証券の取得による支出	33	
その他	0	50
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,248	335
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	147	
配当金の支払額	268	266
財務活動によるキャッシュ・フロー	416	266
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	815	4
現金及び現金同等物の期首残高	4,942	4,224
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 4,126	1 4,219

【注記事項】

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
給料及び手当	213百万円	211百万円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
現金及び預金	2,926百万円	4,219百万円
有価証券勘定	3,400 "	2,200 "
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	1,000 "	2,200 "
現金同等物以外の有価証券	1,200 "	"
現金及び現金同等物	4,126百万円	4,219百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	268	9.00	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月8日 取締役会	普通株式	266	9.00	平成28年9月30日	平成28年12月6日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成28年5月10日開催の取締役会決議に基づき、自己株式300,000株の取得を行いました。この結果、当第2四半期累計期間において自己株式が146百万円増加し、当第2四半期会計期間末において自己株式が1,027百万円となっております。

当第2四半期累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	266	9.00	平成29年3月31日	平成29年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年11月8日 取締役会	普通株式	266	9.00	平成29年9月30日	平成29年12月6日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、I S P事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	14.48円	7.56円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	429	223
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	429	223
普通株式の期中平均株式数(千株)	29,667	29,581

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第28期(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)中間配当については、平成29年11月8日開催の取締役会において、平成29年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 266百万円

1株当たりの金額 9.00円

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成29年12月6日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月13日

株式会社朝日ネット
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野 水 善 之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井 澤 依 子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社朝日ネットの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第28期事業年度の第2四半期会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社朝日ネットの平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。